

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	32-1 職員研修経費	会計	01	一般会計
基本	58 行政職員の専門家としての能力や意欲を高める	款	02	総務費
策		項	01	総務管理費
目		01	一般管理費	
細目	1 職員意欲と能力の向上	細目	105	職員研修経費
細々目		01	職員研修経費	
基本計画該当頁		195		行革大綱の重点事項番号
5				
担当部課	コード 010300	評価者	山下 章光	
名称	総務部職員課	氏名	連絡先	22 - 9605 (内線) 2344

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
市職員	(※対象件数 1401)	職務に役立つ有意義な研修への参加により、職員の様々な能力が向上する。
事業内容	1 自主研修 新規採用職員研修 メンタルヘルス研修 接遇研修 法制執務研修 新任課長級研修 職員同和問題研修 法制執務研修 公務員倫理研修 目標管理研修 庶務担当者研修 など 2 派遣研修 三重県自治会館組合派遣研修 部落解放人権大学 三重県人権大学講座 日本経営協会 市町村アカデミー 国際文化アカデミー など	人材育成基本方針の策定に伴い、職員一人ひとりの能力開発及び意識改革を進めるため、より高度若しくは専門性の高いものを実施するべく3か年の研修計画を策定し、基本的にはその計画に基づいて実施しているところである。
根拠法令・要綱等	伊賀市人材育成基本方針 伊賀市職員研修計画(平成19年度～平成21年度)	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
自主研修参加者数	人	目標 2000 実績 3080	目標 3000 実績 2724	3000	3000
派遣研修参加者数	人	目標 250 実績 196	目標 250 実績 192	250	250
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
自主研修参加者納得率 (研修内容を有意義とした者/参加者アンケート提出者)	有意義度自主研修に参加した者の事後アンケートにおいて研修内容が有意義であった・大変有意義であったと回答したものの比率	%	目標 100 実績 77	目標 100 実績 81.5	100	100

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	職員の資質向上のための研修は、地方公務員法第39条の規定に基づき実施されるものであり、伊賀市自治基本条例第48条の規定からもその必要性は最高位に位置づけられるべきものである。
有効性	3	直接的な効果を直ちに測定することが難しい事業であるが、分権・自治の流れに対応し、合併後の職員の一体化の促進には効果が大きいと考えられる。
達成度	3	職員のニーズ等を把握する中で、若干の内容変更があったものの、ほぼ予定通り実施できた。
効率性	3	内部講師の育成や他市との共同実施の方法について検討の余地があるものの、現行の手法は合理的であると考えられるところである。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	計画通りに事業を進めることが適当であるが、研修成果を発揮する機会の充実について検討することとする。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容								
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額				
委託	事業内容	報償費			(千円)	報償費			(千円)	報償費			(千円)	報償費			(千円)	報償費			(千円)				
		旅費			130	旅費			480	旅費			348	旅費			350	旅費			350				
		需用費			1,662	需用費			1,003	需用費			2,033	需用費			2,000	需用費			2,000				
		委託料			399	委託料			485	委託料			531	委託料			500	委託料			500				
		使用料及び賃借料			3,862	使用料及び賃借料			3,230	使用料及び賃借料			3,190	使用料及び賃借料			3,000	使用料及び賃借料			3,000				
工事	事業内容	負担金、補助及び交付金			7	負担金、補助及び交付金			7	負担金、補助及び交付金			16	負担金、補助及び交付金			20	負担金、補助及び交付金			20				
		備品購入費			2,644	備品購入費			41	備品購入費			2,363	備品購入費			2,000	備品購入費			2,000				
進捗率(%)																									
事業費計(A)			Σ	8,704	事業費計(A)		Σ	7,236	事業費計(A)		Σ	8,481	事業費計(A)		Σ	7,870	事業費計(A)		Σ	7,870	事業費計(A)		Σ	7,870	
事業投入人員		人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200
フルコスト(A)+(B)				15,904				14,436				15,681				15,070				15,070			15,070		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	8,704	7,236	8,481	7,870	7,870	7,870
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他	94	60	128	100	100	100
一般財源	8,610	7,176	8,353	7,770	7,770	7,770
計	8,704	7,236	8,481	7,870	7,870	7,870
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	職員研修助成金	職員研修助成金	職員研修助成金	職員研修助成金	職員研修助成金